

Contents *****

特集：「もしトラ」と「もしハリ」のリアル	1p
＜海外報道ウォッチ＞	
スゴいけどヤバイ中国経済	7p
＜From the Editor＞ 林ヨシマサ応援チャンネル	9p

特集：「もしトラ」と「もしハリ」のリアル

米大統領選挙とかけて、ドジャーズの大谷翔平選手と説く。その心は「フィフティ・フィフティ」——大谷選手は本日、メジャー史上初の偉業「50：50」を達成しましたが、トランプ対ハリスも「50：50」でほぼ互角の情勢です。この調子では、2000年のアル・ゴア対ジョージ・W・ブッシュ以来の僅差の戦いとなるかもしれません。

そこで最近では、「どっちが勝ったらどうなるか」の予想も活発になっています。ただし残念ながら、両者の公約を比較しただけの単純なものが多いようです。米国政治は大統領だけで動いているわけではありません。同日に行われる連邦議会選挙も見極めた上で、もう少しきめの細かい予想が必要ではないかと思います。米国政治のリアルを踏まえた上で「もしトラ」と「もしハリ」を、ここでは考えてみたいと思います。

●今年もやってきた「政府閉鎖」の恐怖

最初から結末が見え透いている政治的駆け引きのことを、日本では「プロレス」と呼び、米国では「カブキプレイ」と呼ぶ。2つの言葉が意味するところはそっくりで、今年もまたキャピタル・ヒル（米連邦議会）では”Kabuki”の季節がやってきた。

9月末まであと10日しかないが、新財政年度の歳出法案が通りそうにない。このままでは政府閉鎖の恐れがある。何とかしなければならないが、与野党間ではお馴染みの瀬戸際作戦が展開されている。本誌でも過去に何回、似たようなことを報じたことか。

昨年この時期には、意外と簡単にCR（つなぎ予算）が通って事なきを得た。ところがその結果、共和党下院議長のケビン・マッカーシーのクビが飛んでしまった。10月には「下院議長が空席」という前代未聞の事態が22日間に及んだ。何人かが議長職に挑戦して敗れた挙句、今のマイク・ジョンソンにようやく落ち着いた。さて、今年はどうなるのだろうか。

加えて年明けになると、昨年 6 月に与野党が「財政責任法」を成立させて先送りしておいた「債務上限」が復活する。こうなると第 47 代大統領になるのがトランプ氏でもハリス氏でも、まずは議会工作が非常に複雑になってくる。世間的には「トランプ政権なら法人減税、ハリス政権なら法人増税」式の予想が飛び交っているが、株価材料としてはともかく、「米国政治のリアル」からは程遠いことになってしまう。

今週 9 月 18 日には、ジョンソン議長が提出した「現行の歳出水準を 6 か月延長する」法案が 220 対 202 で否決された。法案の中に「選挙の投票登録には市民権の証明が必要」という項目が組み込まれていたからで、この辺がいかにも「カブキプレイ」である。ちなみにトランプ氏は、「通らないなら政府閉鎖の方がマシ」と SNS に書き込んでいる。

ただし真面目な話、10 月には州によって郵便投票や期日前投票が始まってしまう。そのタイミングで政府閉鎖となったら、現場の混乱は計り知れない。民主党側は「3 か月延長」の CR を提出する見通しで、これはいかにも「落とすどころ」と言える。つまり **11 月 5 日以降の「レイムダック会期」中に、政府全体の歳出計画を策定する狙い**である。

しかるに共和党内の過激派「フリーダム・コーカス」は、それでは歳出削減が中途半端なものになる、と抵抗するだろう。これでまた昨年同様、下院議長のクビが飛んだりしたら、どういうことになってしまうのか。

9 月末には毎度おなじみの光景ではあるのだが、すぐ後に選挙を控えているだけに意味するところは重い。間違いないのは、ここで**政府閉鎖になった場合は、共和党が非難される**ということだ。そのことは確実に次の議会選挙に影響するはずである。

● 議会選挙の情勢をどう見るべきか

米大統領選挙と同じ 11 月 5 日には議会選挙も行われる。「トランプかハリスか」だけでは判断できないのである。確かに「トランプ大統領で共和党議会」か「ハリス大統領で民主党議会」であれば、法案が通りやすいので政策も動く。しかるに議会の多数党が食い違つて、**「分割政府」になれば法案は簡単には通らない**。

2016 年を思い出してみよう。事前には「大統領選挙はヒラリー・クリントンが勝つが、議会は共和党多数」という読み筋が一般的だった。ゆえに「政策は動かない」とみられていたのだが、あにはからんやトランプ氏が勝った。**共和党が行政府と立法府を両方抑える「トリプルレッド」が実現した**。そこで市場では株高、ドル高という「トランプラリー」が始まった。政策は確実に動くのだし、そうなれば「変化は買い」なのである。

逆に 2020 年は「トリプルブルー」となった。こんな風に、議会の多数党がしょっちゅう入れ替わるようになったのは、近年になってからの現象である。なんとなれば、**投票者数が増えているからだ**。2000 年選挙においては、一般投票数はブッシュ 5040 万票対ゴア 5090 万票、併せて 1 億票強であった。それが 2020 年選挙では、トランプ 7420 万票対バイデン 8130 万票と 1.5 億票を超えている。いくら米国の人口が増えているからと言って、**20 年間で投票者数が 1.5 倍になったのは一種の奇観**であろう。

つまり大統領選挙戦が激化することで、二大政党が「新しい票の掘り起こし」に努めるようになった。その結果、新しい有権者は「大統領と同じ側の議員」にも投票する。人気のある大統領が登場すると、議会でも票が伸びやすくなるのである。

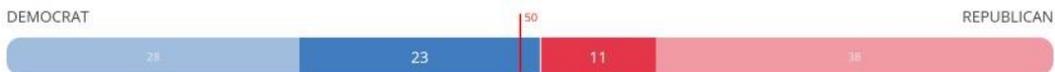
あらためて、2024年議会選挙の状況を以下の通りまとめておこう。上院は民主党多数、下院は共和党多数であるが、いずれも僅差である。

議会選挙も重要～上下院ともに接戦の見通しだが…
「トリフェクタ」(3連単)なら一気に市場が動く
(2016年はトリプルレッド 2020年はトリプルブルー)

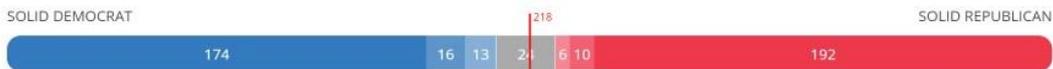
THE COOK
POLITICAL
REPORT
WITH AMY WALTER

- 上院は **民主党51**、**共和党49**議席
- 任期6年で34議席が改選 (民主23/共和11議席)
- 民主党はWV現職が引退。MTは共和党寄り、MI、OHは互角 (9/12時点)

SENATE SEATS Includes seats not up for re-election. Control of Senate marked at 50 seats.



- 下院は **共和党218**、**民主党213**議席 (欠員4)
- 任期2年で435議席の全数改選。24議席がトスアップ (9/6時点)



上院は 34 議席が改選となるが、うち現職は民主党が 23 人、共和党が 11 人である。ここは逆転となる見込みである。ウェストヴァージニア州 (WV) のジョー・マンチン議員が引退するので、この議席は確実に共和党に奪われるだろう。モンタナ州 (MT) 現職のジョン・テスターも危うい。ミシガン州 (MI) とオハイオ州 (OH) もトスアップなので、共和党が 2 議席くらいは増やしそうである。

下院は全数改選だが、435 議席中 24 議席がトスアップなので、これはいかにも「直前の風次第」と言えそうだ。ただしトスアップの 24 議席中、共和党 13 人の候補者中 5 人がカリフォルニア州選出である。同州では、地元選出のハリス氏に投票する有権者が増えるだろうから、これは共和党にとって逆風となり得る。まして「政府閉鎖」が起きようものなら…ということで、下院も逆転となって民主党多数となるのではないか。

上院と下院の両方で多数党が入れ替わる現象を「ダブルフリップ」と呼ぶ。米国政治史上、こんなことは過去に一度も起きたことはない。

●与野党「政策の違い」のリアル

以上のように考えていくと、「トランプ勝利なら〇〇、ハリス勝利なら××」という予測は単純過ぎることがわかるだろう。どちらが勝っても、議会が上下院で割れている状態では新しい政策を始めることは容易ではないのである。

○政策の対立軸を考える（外交や社会では対立、経済では収斂）

ハリス政権（民主党） “We are not going back.”		トランプ政権（共和党） “Make America Great Again.”
バイデン政権を基本的に踏襲 多国間主義、同盟重視 「法の支配」	基本路線	第1期トランプ政権を再現 「アメリカ・ファースト」 「力による平和」
中間層（ミドルクラス） 女性、マイノリティ、Z世代	ターゲット	白人ブルーカラー層（失われた人々） 富裕層、宗教保守派、反リベラル
“Small yard, high fence” ウクライナ支援を継続 パレスチナに同情論	外交政策	対中貿易戦争（60%の関税） ウクライナの和平交渉へ イスラエル支持
年収40万ドル以上に増税 IRA（インフレ抑制法）でEV普及 物価引下げ、住宅建設に注力	経済政策	「トランプ減税」の恒久化 「パリ協定」再離脱 チップを非課税に
FRBの独立性維持	金融政策	FRBに介入。ドル高是正
最高裁改革 人工妊娠中絶は女性の権利	社会政策	移民規制（強制送還も）

などと文句を言いつつも、本誌としてもいちおう上記のような一覧表は作るのである。その上で感じるのは、「両者の経済政策は意外と近い」ということだ。

それというのも、トランプ氏とハリス氏はいずれも勝つためにはラストベルト、もしくはサンベルトの激戦州で、似たようなターゲットの票を取らねばならない。いわば「イケスの中の同じサカナを狙っている」からだ。

民主党側はターゲット層を上品に「ミドルクラス」と呼び、共和党側はやや怒りを込めて「忘れられた人々」と呼ぶ。かつては民主党を支持していたが、近年は共和党支持に転じた白人ブルーカラー層である。2016年にトランプ氏が票田として掘り起こし、2020年にはバイデン氏が奪い返した。2024年選挙においても焦点となりそうだ。

彼らを味方につけようとするれば、通商政策はどうしても保護主義的なものになる。USスチールの買収提案が典型的だが、選挙前にこれを認めることは政治的な自殺行為になってしまう。ちょうど中国経済の「過剰生産能力」が問題になっていることもあり、来年がトランプ政権でもハリス政権でも、米中貿易戦争は過熱することになるだろう。

移民政策については、バイデン政権は既に昨年秋から規制強化に転換している。それどころか、メキシコ国境との「壁」の建設再開も決めている。この3年間の移民増加があまりにも不評だったため、どちらの政権でも今後の移民規制は強化されるだろう。

環境・エネルギー政策も同様である。今回の選挙の天王山は、シェール開発が盛んなペンシルベニア州であるから、民主党側も化石燃料を全否定するわけにはいかない。逆にトランプ氏は「IRA法廃止」を唱えるが、既に同予算は9割方を使い切ったらしい。また、同法の気候変動対策予算のほとんどは、レッドステーツ（共和党州）で使われている。やはり経済政策においては、「意外と大きな差はない」ことになるのではないかと。

●リアルに「もしトラ」を考えてみる

次に、トランプ政権誕生後のシナリオを、なるべくリアルに考えてみよう。

既に第 45 代大統領を務めたトランプ氏は、憲法上の規定により第 47 代としての任期は 4 年だけである。現在 78 歳と高齢でもある。「2020 年選挙の悔しさ」に突き動かされてここまで来たが、大統領に返り咲いた瞬間にかなりの「達成感」となりそうだ。その後も、まずはわが身に降りかかった刑事と民事の訴訟を片付けねばならず、大統領として「やりたい放題」を尽くすというわけにはいかないのではないか。

トランプ次期大統領は、外交の舞台はそれなりに「エンジョイ」するだろう。何しろ世界の権威主義国には、「古いお友達」が大勢いる。プーチン大統領や習近平主席、金正恩委員長やモディ首相、MBS 皇太子やエルドアン大統領など、「前の政権のときから知っている」相手と旧交を温める機会がある。「ウクライナ戦争を 1 日で終わらせる」という公約は怪しくとも、「新たな戦争を起こさない」ことは期待できるのではないだろうか。

とはいえ議会情勢もあるので、内政面はほとんど動かないだろう。そうなると、今までトランプ氏に従順だった共和党議員たちも、行動に変化が生じるはずだ。特に 2026 年の中間選挙を過ぎてしまえば、もう大統領の気まぐれに振り回される必要はなくなる。一気にレイムダック化が進むはずである。

ところが共和党は既に「トランプ私党」と化して久しく、レーガン以来の保守本流派は絶滅危惧種となっている。彼らは 2028 年選挙をどのように迎えばいいのか。

そこで自然に重きをなすのは、J.D.ヴァンス副大統領ということになる。現在 40 歳とミレニアル世代に属し、トランプ氏の指名を受けた「正統な後継者」である。米国第一主義、反グローバリズム、反移民、労働者重視などのトランプ路線は、ヴァンス氏に引き継がれることになるだろう。

ヴァンス氏はラストベルトの白人貧困家庭に育った。自叙伝『ヒルビリー・エレジー』はその赤裸々な記録である。高校後は海兵隊を経て、名門イェール大学を卒業。西海岸でハイテク企業を経営し、地元選出の上院議員になった。いわば「トランプ的なるもの」を体現した人物と言える。トランプ第 1 期政権の立役者、スティーブ・バノンは「トランプがイエス・キリストなら、ヴァンスは聖パウロ」と評している。つまりイエスの教えを、広く伝導する役回りということになる。

目下、ヴァンス氏の評判は芳しいものではない。特に“Childless Cat Ladies”=「子どもの居ないネコ好き女たちがこの国の政治を動かしている」という発言は物議を醸した。女性と単身者とネコ好きを、同時に全部敵に回す愚かな発言であった（特にテイラー・スウィフトを怒らせてしまったのは痛かった）。

それでもご本人は、「ポスト・リベラリズム」と呼ばれる保守思想の流れを汲み、伝統的な家族制度への回帰を目指す確信犯である。おそらく 2028 年選挙を目指すだろうが、それが実現するかどうかで「トランプ的なるもの」の寿命が定まることになるだろう。

●ハリス氏はこのまま「大化け」できるのか

最後に「リアルな『もしハリ』」シナリオについて考えてみよう。

もともと彼女は、民主党内の評価はさほど高くはなかった。ただしバイデン氏が絶妙のタイミングで身を引いたために、慌ててセンターステージに上げてみたところ、これが不思議に「映えた」のである。「民主党員は候補者と恋に落ちる」 (Democrats fall in love.) とされる。かつてビル・クリントンやバラク・オバマを熱愛した民主党員は、2016年のヒラリーはあまり好きではなく、2020年には我慢してバイデン氏を勝たせたものの、どうにも情熱を持て余していた。それが久々にハリス氏の下で盛り上がっている。

短期間の「詰め込み教育」も奏功しつつある。9月10日のテレビ討論会では、ハリス氏は見事にトランプ氏を圧倒してみせた。仮に選挙に負けたとしても、党内からの批判はあまり出ないのではないだろうか。

とはいえ、「もしハリ」の場合にどんな政権になるかはよくわからない。とにかく判断材料が足りないのである。そこで現時点で考えられる材料をいくつか挙げておこう。

第1にハリス氏はかなり柔軟だということである。前回の大統領選ではかなり左寄りの政策を掲げていたものの、今回は大胆に中道に寄せてきた。環境エネルギー政策から移民対策まで、従来唱えていた路線とは大違いである。本人が現実的だということながら、党内左派が路線転換を許していると見るべきだろう。左派はバイデン政権の政策には遠慮なく介入したが、女性かつマイノリティのハリス氏にはやや甘いように見える。

第2にハリス陣営には、旧オバマチームのOBが参加しているということだ。これまでオバマ夫妻は、ビミョーな関係だったバイデン政権には口出しを遠慮していたが、ハリス候補には協力を惜しまない様子。特にベテラン選挙マネージャーのデイビッド・ブルーフを送り込んだことは、ハリス選対を引き締める効果がありそうだ。おそらくオバマ氏は、彼女を「みずからの正統な後継者」と見なしているのであろう。

第3に、彼女を支えるカリフォルニア人脈があるということだ。選挙資金の集まりがいいことから考えても、早い時期から彼女を大統領にしようという地元ネットワークが協力していたのであろう。ハリウッドやシリコンバレーの人脈もあるはずだ。何しろカリフォルニア州は人口4000万人、GDPはイタリア並みという巨大な経済圏なのである。

ところがここでハッと気づくのは、われわれは意外とカリフォルニア州政治のことを知らないのである。そういえば昔、アーノルド・シュワルツェネッガーが州知事をやっていたよねえ、というくらいで、どんな政治家がいて、どんな政策が重視されるのかもわかっていない。ロサンゼルス・ドジャーズの試合は、毎日気にしているのだが。

米大統領選挙には元来、「候補者を化けさせるシステム」がビルトインされている。59歳という近年では若い候補者が登場し、日に日に急成長している感がある。11月5日までさらに伸び代があれば、「50:50」のバランスがあるいは変わるのかもしれない。

<海外報道ウォッチ>

スゴいけどヤバい中国経済

(観察対象：WSJ/ The Economist/ NYT)

このところ中国経済のいい噂を耳にしない。不動産問題が深刻だ、経済統計が信用できない、人口減少が始まった、政策も後手に回っている等々。海外メディアの中国報道も辛辣なものが多い。まずはWSJ紙の名物コラム”Heard on the Street”の9月17日分、**”China is Risking a Deflationary Spiral”**（中国が放置するデフレスパイラル危機）から¹。

- * 中国はデフレの瀬戸際で、追加の景気刺激策が必要だとウォール街は訴える。しかし中国政府にそのつもりはなさそうだ。西側諸国がインフレと闘っているのに、中国ではデフレ圧力が高まっている。**GDPデフレ率は5四半期連続でマイナス**だ。
- * 住宅市場の低迷が重くのしかかる。長らく不動産を資産形成手段としてきた家計は、財布の紐を締めている。**中国におけるデフレは今や「社会の敵ナンバーワン」**だ。
- * 政府は家計を助けるのではなく、製造業を支援することを選んだ。その結果、多くの部門が過剰生産能力を抱え、それが国外市場に流入する。**多くの国が中国の輸出急増を懸念し、EVなどで貿易障壁が設けられた**。輸出による景気浮揚は困難だろう。
- * そもそも根本問題は住宅市場の低迷にある。売れ残りマンションを買い取り、安値で提供する政策は発表された。正しい方向だが、肝心の地方政府に資金余力は乏しい。
- * いつかは痛みが限界に達し、より思い切った措置を取らざるを得ないだろう。それでも中国は、内需主導型の持続性が高い経済に移行することはあるまい。10年以上前から移行の必要性が唱えられてきたが、**中国に真の変化が起きることはないだろう**。

デフレの際は供給面ではなく、需要面を助けなければならない。ところが習近平氏の政策は正反対だ。日本経済も1990年代には、似たような状況で他国にご迷惑をかけたことがある。しかるに中国が困るのは、**過剰生産能力による集中豪雨的な輸出で景気回復を図っている**ことだ。9月17日のThe Economist誌がいわく。**”Chinese overcapacity is crushing the global steel industry”**（中国の過剰生産能力が世界の鉄鋼業を破壊する）²。

- * 中国の粗鋼生産量は年間10億トンと世界の他の国々を合わせたほどである。ほとんどが国内消費されるが、昨年は輸出が急増して9000万トン（前年比35%増）となった。
- * 中国の鉄鋼会社は破格の値段で海外に販売し、競合他社を悩ませている。日本製鉄はアンチダンピング措置を政府に要請。欧州のミタル社の利益は73%減少し、**「中国との競争は公正なものではない」**と訴えた。政治家もこうした痛みを懸念している。

¹ <https://jp.wsj.com/articles/-china-is-risking-a-deflationary-spiral-3a43e77f>

² <https://www.economist.com/business/2024/09/17/chinese-overcapacity-is-crushing-the-global-steel-industry>

- * 先進国では、過去にも中国の鉄鋼過剰生産が問題視されてきた。そのたびに貿易障壁が高められてきたが、今後はさらに広範囲に及ぶだろう。鉄鋼企業は不動産不況の余波も受けている。**250の高炉のうち利益が出たのは1%だけ**。それでも休止しない。
- * 中国の鉄鋼輸出の多くは途上国向けだ。インフラ投資熱や「一帯一路構想」により、グローバルサウスの鉄鋼需要は強い。だが彼らも不満を漏らす。インドは中国製品に30%の関税を課し、伯、墨、タイ、トルコもこれに倣う。次はベトナムの番だろう。
- * 中国の鉄鋼生産能力は、**この期に及んで閉鎖よりも新稼働の方が多い**。彼らは新たな顧客を探し続けるだろう。他国の政治家にとっては、さぞかし迷惑な話だろうが。

中国側の主張によれば「**過剰生産能力**」とは**西側の誇張**であり、比較優位と市場競争の結果ということになる。単に「国内が過当競争体質なだけ」というのはわかるが、来年はトランプ政権でもハリス政権でも、米中貿易戦争が激化することは避けられないだろう。

そんな中で、珍しくも中国を称える記事を見かけた。9月16日付のNYT紙オピニオン欄、「**What Happens if China Stops Trying to Save the World?**」（中国が世界を救わなくなったらどうなるのか？）³ 環境問題の同紙ライター、D.W.ウェルズによる記事である。

- * 信じられないことが起きつつある。世界のCO2排出量は増加を続けているが、**中国は既にピークに達したかもしれない**。悪玉とされてきた中国が減少に転じたのだ。
- * 太陽光、風力、電池などのコストが驚異的に低下している。この成功はほとんど中国が牽引している。**中国以外の世界ではクリーンエネルギーの速度は遅い**。2023年に世界で425GWの太陽光発電が設置されたが、中国が263GW、米国は33GWに留まる。
- * 世界中で建設されている太陽光及び風力発電の約2/3は中国にある。昨年のG7実績は中国の1/4だった。EV生産は中国810万台、その他560万台、米国140万台に留まる。
- * わずか5年前、欧米の気候外交官たちは「全排出量の1/3を出す中国の協力なしには脱炭素化も意味がない」と嘆いたものだ。今日、米国はクリーンエネルギー産業を守るために関税を導入しようとしている。これは**中国との競争に負けている兆候**だ。
- * 排出量で見れば、中国は米国の3倍のCO2を排出している。他方、中国は2030年の再エネ総目標を6年前倒しで達成した。エネルギー転換の大部分は中国のプロジェクトである。中国が後退すれば、世界の脱・炭素化スピードは遅れることになりかねない。

中国の太陽光発電は確かに増えているが、**グリッドが間に合わずに今も石炭火力が主力**となっている。とてつもなく不均衡な経済なのだ。本稿のご趣旨はごもつともで、中国が脱・炭素に熱心なのは結構なことである。だがそれが世界に不均衡を広げ、トラブルをもたらしている。結論として、中国経済はスゴいけどヤバイ。困った存在なのである。

³ <https://www.nytimes.com/2024/09/16/opinion/china-solar-climate.html>

<From the Editor> 林ヨシマサ応援チャンネル

9月12日に公示された自民党総裁選は、ようやく折り返し地点を過ぎたところ。投開票日の9月27日まではまだ1週間もあります。来週、新総裁（事実上の新首相）に選ばれるのはいったい誰なのでしょう。

実は筆者は、下記のようなユーチューブチャンネルに登場してしまいました。ということで、総裁選の客観的な「予測」はできなくなりました。ただ「応援」あるのみです。

●たのむぞヨシマサ! 対談 エコノミスト 吉崎達彦さん（林芳正応援チャンネル）

* <https://www.youtube.com/watch?v=L79FQabLGA> （ユーチューブチャンネル）

* <https://x.com/hayashi09615064/status/1835162655751127245> （林芳正氏の X スレッド）



「ワシントン時代の仲間」（1991～92年頃）ということで呼んでもらったのですが、現職の官房長官に50分近くもインタビューするという贅沢な機会を頂戴しました。「総裁選について」（官房長官が出馬することの是非）、「政治とカネ問題」（日本版 FEC 構想など）、「日本経済」（なぜかアニメ映画『ルックバック』が登場）、「外交・安保」（岸田首相とバイデン大統領の関係について）など幅広く論じております。

上記のリンクから、ご視聴と拡散を切に希望いたしておりますが、ちょっと長いので1.5倍速くらいでご覧になるのがよろしいかと存じます。

* 次号は普通に10月4日（金）にお届けいたします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com